

平成28年9月15日

長野県議会

議長 向山 公人 様

県の施策に関する

陳 情 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月25日開催の第139回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年9月15日

長野県議会

議長 向山公人様

長野県市長会会長

須坂市長 三木正夫

平成28年9月15日

長野県議会

副議長 下 沢 順一郎 様

県の施策に関する

陳 情 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月25日開催の第139回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年9月15日

長野県議会

副議長 下 沢 順 一 郎 様

長野県市長会会長

須坂市長 三 木 正 夫

陳情事項目次

1	家庭的保育事業等に対する支援について	1
2	地域における産婦人科医の確保対策について	2
3	成年後見支援センター等への財政支援について	3
4	地域生活支援拠点等の運営に係る財政支援の拡充について	4
5	太陽光発電設備を適正に導入するためのガイドラインの策定 について	5
6	国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援 について	6
7	信州ものづくり産業投資応援条例に基づく助成金の要件緩和 について	7
8	住宅の耐震改修工事に対する補助制度の拡充について	8
9	長野県道路公社が管理する有料道路の早期無料化について	9

1 家庭的保育事業等に対する支援について

県事業の「低年齢児保育支援事業」において、家庭的保育事業等の小規模保育事業及び事業所内保育事業に対しても、保育士加配等に対する助成が受けられるよう陳情します。

2 地域における産婦人科医の確保対策について

地方を中心に不足している産婦人科医を確保するため、地域枠推薦による医学部の卒業生が、県の指定する医療機関における初期臨床研修において産婦人科研修を必須とすることを陳情します。

3 成年後見支援センター等への財政支援について

高齢者等の成年後見制度による支援を継続的に実施できるよう、制度の利用相談・手続支援等を実施している成年後見支援センター事業に対して財政支援を陳情します。

4 地域生活支援拠点等の運営に係る財政支援の拡充 について

国は、第4期障害福祉計画（平成27年度～29年度）において、障がい者の地域生活を支援する機能を持った拠点等を、各市町村又は各圏域に少なくとも一つ整備することを成果目標として設定することを必須としましたが、国が求める機能を実施し運営を続けていくために、活用できる既存事業の財政支援では市町村の負担が大きいため、地域生活支援拠点等に関連する事業の財政的支援の拡充を陳情します。

5 太陽光発電設備を適正に導入するためのガイドライン の策定について

太陽光発電設備の山林などへの設置においては、防災や景観、環境等の面で様々な問題が生じており、地域住民の安全・安心な生活環境を脅かす懸念があることから、県と市町村が連携した対応をするため、事業者に対する長野県内全域を対象とした「太陽光発電設備の適正導入ガイドライン」の策定を陳情します。

6 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への 財政支援について

循環型社会形成推進交付金制度は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に交付されるよう求めます。

また、全ての廃棄物処理施設の整備についての用地費や解体撤去工事費についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象とすることを併せて陳情します。

7 信州ものづくり産業投資応援条例に基づく助成金の 要件緩和について

企業は新たな生産設備を取得することで継続して操業することができ、このことが雇用の確保にも繋がることから、新規常勤雇用者数や生産設備の取得価格などについて、条例の助成要件の緩和を陳情します。

8 住宅の耐震改修工事に対する補助制度の拡充について

近年の地震災害による住宅などの甚大な被害を踏まえ、住宅の更なる耐震化を促進するため、住宅耐震改修工事への補助限度額の増額による制度の拡充を陳情します。

9 長野県道路公社が管理する有料道路の早期無料化 について

県道路公社が管理している有料道路は、地域間を結ぶ重要な路線であるとともに、観光ルートとして重要な役割を担っており、地域経済の発展と観光振興及び既存ストックの有効活用を図る観点からも早期無料化を陳情します。